

今週のトピックス

税務・会計

法定耐用年数の見直し

現行の機械・装置の法定耐用年数は390区分に細分化されており、新技術や新製品が誕生するごとに適用する耐用年数等の問題が生じ得るなどの欠点があり、又、諸外国に比べ区分が多く複雑なことから国際競争力強化の観点からその見直しを求める声が強くなりました。

そこで平成20年度税制改正では機械装置の区分を390区分から55区分へ簡素化するとともに耐用年数自体も実態に合わせた見直しが行われました。

この改正は平成20年4月1日以後開始する事業年度について適用されますが、既存の減価償却資産についても耐用年数の変更をすることになるので注意が必要です。

短縮特例制度の手続き簡素化

法定耐用年数は法令で定めた一定の場合には短縮することができますが、税務署長の承認が必要な上に申請にコストがかかるなど手続きが煩雑でした。平成20年度税制改正では、納税者の事務負担に配慮し、この特例が承認された減価償却資産について軽微な変更があった場合や同一の他の減価償却資産の取得をした場合等には、改めて承認申請をすることなく、変更点等の届出により短縮特例の適用を受けることができるようになりました。

経営

次世代リーダーの役割講座

管理者の意向を汲み取り、周囲の状況に眼を配りながら業務を推進することができる。安心して仕事を任せられ、後進の指導ができる。そのような次世代リーダーの育成こそ会社には欠かせません。そこで、本講座では、現行業務のレベルアップを通して次世代リーダーを育成する方法と、そのポイントについて解説します。

5月22日(木)14時00分より。無料。

http://event.tokyo-cci.or.jp/event_detail-17223.html

人・もの・カネ

「中小企業白書」

2008年版の中小企業白書が公表されました。

同白書によれば現在の景気回復局面において中小企業の多くは回復の実感に乏しく、近年の雇用・所得環境の変化に伴って民間消費が伸び悩んでいること等の構造的な要因が業種間・地域間で回復にばらつきがある背景となっていると指摘しています。

又、少子高齢化・人口減少が進む中、中小企業が持続的に成長していくには労働生産性の向上が必要であり、その向上のための付加価値額の増大、人材の確保・育成、ITの有効活用等についての課題を示しています。

ニュースな日々

スーパー理科教員

日本の子供たちの理科への関心や成績の低下が目立つため、文部科学省では、小中高校で理科教育を専門に分かりやすく教える教員「スーパーサイエンスティーチャー(仮称)」を養成することになりました。理工系の学生は卒業後は研究・技術職を選び教員になる人は少なく、一方、小学校の教員養成課程は科目の習得が多く理科が苦手という教員も少なくないそうです。文科省では来年度予算に理工系の大学などに理科専門教員の養成課程を設置する予算を計上する予定です。

今週のおすすめ

調査されるという迷惑

宮本常一・安溪遊地著

調査する人がいればされる人もいる。本書は普段はあまり表に出てくることのない調査される側に焦点を当てるといって切り口でフィールドワークを志す研究者へのメッセージをまとめたものです。世の中には調査する側に都合のいい解釈や編集がいかにかまかり通っているか、日本のフィールドワークが抱える問題点を時に厳しく、時にユーモアたっぷりに指摘した興味深い一冊です。

タワーの灯

ゴールデンウィークも終わり、次の楽しみは夏休みだなんて思ってた週末は三月並みの寒さでした。冬物を片付けた後なので困りました。こういう気候だと心と身体の切り替えがなかなかうまくいきませんね。

三尾会計事務所
東京都港区芝5-27-5山田ビル
5階
TEL: 03-6436-0201
FAX: 03-6436-0202
Info@mionet.co.jp